



## CONTENTS

- 2019年度事業計画 1
- 第10回東アジア市民社会フォーラムの開催案内 2
- World Report: 伝統中国における「公」概念の構造と民間結社への影響 3
- CSOs Across the World: Some Peculiarities of the activities of NGOs in Tajikistan 25

ボランティア活動国際研究会

JAPAN INTERNATIONAL INSTITUTE FOR VOLUNTEERING RESEARCH

## 2019年度事業計画

### ● 基本方針

市民社会分野における研究交流を2つの地域的範囲（東アジア地域および世界）でそれぞれ異なる事業を展開し、市民社会の発展を模索する機会創出に引き続き取り組む。

### ● 事業計画

- (1) 第10回東アジア市民社会フォーラム開催への協力と参加
  - ・第10回東アジア市民社会フォーラム開催に向け実行委員会による準備に参加し、当日は同フォーラムを共催する。  
詳細は2ページをご参照ください。
- (2) 機関誌「Civil Society Forum」の発刊と各国市民社会の紹介
  - ・機関誌「Civil Society Forum」を年に2回発刊する。
  - ・海外における市民社会セクターの現況について原稿執筆の依頼を行う。
  - ・寄稿記事は機関誌に掲載し、JIVRIホームページを通じて国内外に発信する。
- (3) その他
  - ・国際交流の一環として、海外からの視察団の受け入れを行う。
  - ・広報活動の一環としてJIVRIホームページの充実を図る。

### ● 新役員構成

理事	青木利元	作家
理事	楠田健太	東京藝術大学准教授、京都大学連携准教授
代表理事	白石喜春	公益法人協会主任研究員、金沢大学客員研究員
理事	全鍾淑	韓国ボランティアフォーラム プログラムコーディネーター
理事	村上徹也	国立青少年教育振興機構 青少年教育研究センター長
理事	顧子媛	元上海愛徳フィランソロピー開発センター所長
理事	山岡義典	助成財団センター理事長、公益法人協会理事、 市民社会創造ファント理事長



## ■ 第10回東アジア市民社会フォーラム参加者募集

東アジア市民社会フォーラムは、日・中・韓3か国の相互理解と融和をとおして、東アジア地域の平和と繁栄の実現を目指す国際交流フォーラムである。2009年以降、日中韓の市民社会の発展を目指すべく、毎年各国が持ち回りで開催している。第10回フォーラムは、第4巡目として東京で開催されるが、市民社会が主体的に実現する持続可能な福祉を主題とし、高齢化社会への挑戦に向けた各国での市民社会組織による取り組みや経験を共有し、学び合いの機会を創出する。

今回の特色であるクローズドミーティングでは、フォーラムで議論された内容を踏まえ、高齢化社会がさらに加速する将来において、市民社会組織はどのような役割を果たすべきなのか、方法論も交えて3か国の識者を中心に議論を展開し、将来のさらなる高齢化社会に備える。

### 第10回東アジア市民社会フォーラム「長寿社会と市民社会組織」

日時：2019年10月28日(月) 09:30-17:30 (09:00開場)

場所：JICA地球ひろば・国際会議場 (東京都新宿区市谷本村町10-5)

定員：50名 (日本側)

### クローズドミーティング

日時：2019年10月29日(火) 09:00-12:30

場所：JICA地球ひろば・国際会議場

定員：10名 (日本側)

申込先：公益法人協会事務局 白石 (shiraishi@kohokyo.or.jp)



## WORLD REPORT

### 伝統中国における「公」観念の構造と民間結社への影響

上海外国語大学  
国際関係与公共事務学院准教授  
公共経営学科長  
俞 祖成

#### 概要

改革開放以降次第に成長を遂げている中国のNPOセクターは、社会問題の新たな解決主体としてさまざまな社会分野で活躍し、さらに中国の未来を左右する力さえある程度で持っているものの、1949年に中国共産党政権が成立してから今日に至るまで依然として厳しい規制を受けている。その要因には、「欧米型民主国家からの脅威」という外因的な要素のみならず、伝統中国における「公」観念とその影響という内因的な要素もあると考える。したがって、中国共産党政権のNPO政策を形成させた内因的な要素、より広く言えば中国型のNPOセクターを形成させた内因的な要素を究明するために、伝統中国社会の統合と不可分の関係にある「公」という価値観の内実、およびこの「公」観念のもとで展開されていった伝統的な民間結社の具体的な様相を究明する必要があるように思われる。

結論として、伝統中国の「公」観念が「政治的な公」、「社会的な公」および「倫理的・原理的な公」から構成されており、そのなかで「政治的な公」とその影響を受けつつ不断に登場した政治結社や秘密結社という歴史的現象が、中国共産党政権による規制が厳しいNPO政策を形成させた内因的な要素であることを検証したと同時に、「社会的な公」とその影響を受けながら展開してきた共益的な結社、および「倫理的・原理的な公」とそのもとで簇生してきた公益的・慈善的な結社という歴史的現象の存在も明らかにした。

#### 1. はじめに

中国の中央省庁の一つである民政部の統計によると、2014年9月30日現在、民政部門で正式に登録された法定NPOは、すでに56万8,872団体にも及んでい



る<sup>1)</sup>。一方、民政部門で正式に登録せずに企業や任意団体などの形態で活動している「草の根NPO」は、少なくとも75万団体に達していると思われる<sup>2)</sup>。改革開放以降次第に成長を遂げているこのNPOセクターは、社会問題の新たな解決主体としてさまざまな社会分野で活躍し、さらに中国の未来を左右する力さえある程度で持っていると言われている<sup>3)</sup>。

ところが、このような中国のNPOセクターは、1949年に中国共産党政権が成立してから今日に至るまで厳しい規制を受け続けている。たとえば、中国の法定NPOの1種類である「社会团体」は、「二重許可主義」、「競争制限原則」および「二重監督制度」などによって厳しく規制されている。

敷衍すれば、まず、二重許可主義とは、社会团体を設立する際に関係業務主管部門（主務官庁）の審査と同意を得たうえで、登記管理機関としての民政部門に登録申請を行うということである。換言すれば、業務上の指導を行う「業務主管部門」の事前許可と登記業務を行う「民政部門」の登記許可を同時に得なければ、社会团体が設立できない。次に、競争制限原則とは、1行政区内に業務内容が同じ、もしくは類似する社会团体を複数設立してはならないということを示す。つまり、「1行政区に1分野1団体しか認めない」という原則によって、社会团体の間の競争が完全に制限されている。最後に、二重監督制度とは、審査を経て登記された社会团体は業務主管部門と民政部門からの日常的な監督を同時に受けなければならないということを示す。

言うまでもなく、中国共産党政権がこのような規制が厳しいNPO政策を講じるのは、アメリカをはじめとする欧米型民主国家からの圧力を受けつつ、一党独裁の政権運営・維持に懸命に取り組んでいるからである。しかし、それはあくまでも外因的な要素に過ぎず、中国社会自体に内在する原因、いわゆる内因的な要素も大きな役割を果たしているのではないかと考えるようになった。

筆者がこのような考え方を持つようになったのは、中国国内のある記事に触発されたからである。2013年7月に、中国共産党中央委員会機関誌の一つである『紅旗文稿』の第13号ではトップ記事として、「百年復興：中国共産党の天命に関する対話」という記事が掲載されている。そのなかで「中国共産党は易姓革命による王朝交替という天命観を、マルクス主義における人類社会の歴史発展の法則に切り替えることに見事に成功した」と主張し、「中国共産党は依然として中国の民族団結、社会安定および持続可能な経済発展に対して責任を持っている。これこそ、中国共産党の天命の所在である」と、中国共産党の

天命の所在である」と、中国共産党の天命の剛健さを強調し、「中国は民主化するならば、西洋勢力が直ちに侵入し、その同時にさまざまなNGOや反対党が入り込んで中国の政治を操り、さらに国家を分裂させる恐れがある」と強い警戒感を示している<sup>4)</sup>。

つまり、中国共産党政権の正統性を懸命に訴えたこの文章で、近現代社会の結社としてのNPO・NGOが当局に厳重に警戒されている要因には、「欧米型民主国家からの脅威」という外因的な要素のみならず、「易姓革命による王朝交替という天命観」という内因的な要素もある、ということが容易に窺われる。ここでとくに指摘しておきたいことであるが、そこで言った「天命観」とは、伝統中国で殷朝から周朝に交代するに際して興った「天命」による王権の交代という思想、言い換えれば王権の正統性を天の権威に本づける思想を指し<sup>5)</sup>、伝統中国社会の秩序と安定、いわば社会の存続それ自体に必要な要因を意味する「公」観念——「公共性」という価値観念の伝統中国での表現——の重要な一部をなすものである。

したがって、中国共産党政権のもとで規制が厳しいNPO政策を形成させた内因的な要素、より広く言えば中国共産党政権と親和性を持った中国型のNPOセクターを形成させた内因的な要素を究明するために、伝統中国の「天命観」を含めた社会の統合と不可分の関係にある「公」という価値観念の内実、およびこの「公」観念のもとで展開されていった伝統的な民間結社（現代中国のNPO結社の前身でもある）の具体的な様相を考察しなければならないと考える。

## 2. 伝統的な「公」観念の構造と特徴

本節では、伝統中国の「公」観念に関する先行研究を「中立的論説」、「肯定的論説」および「否定的論説」の3種類に分けて整理し、それを踏まえて伝統中国の「公」観念の構造と特徴を筆者なりに総括することを試みたい。

### 2.1 中立的論説

伝統中国の「公」観念を中立的に捉え、そして日本の「おおよけ」概念との比較という視点から論述を展開した代表的な論者としては、自他共に認める中国思想史研究の重鎮である溝口雄三が挙げられる。溝口は、中国語の「公」を語源に遡って丹念に考察することを通じて、図1のように伝統中国の「公」観念を第一群としての「政治的な公」、第二群としての「社会的な公」および第三群としての「倫理的・原理的な公」の3種類に分けて整理し、さらに次の

ように分析を展開していく。

### 2.1.1 「政治的な公」の含意

甲骨・金文の公の字の字形によると、公の初義は共から衆人の共同作業場・祭事場などを示す公宮・公堂であり、公宮・公堂の祭場で祖霊に対して捧げる廟歌を「頌」、祖霊に対して哀告することを「訟」という。したがって、公私の対称関係は支配者とその服属者という対称関係に等しい。また、私を支配するものは公、公とは族長領主をいう。かくして、氏族は共同体的な性格を持つものであるから、統一国家成立後、そこから公共の意となり、官府の意となり、公私は官民という関係と

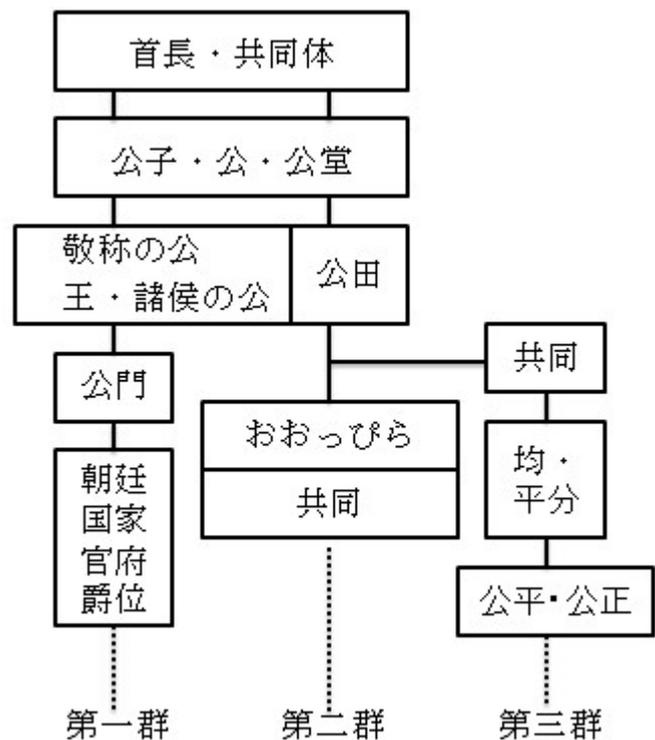


図1 伝統中国における「公」観念の構造 (出典) 溝口 (2001)、37頁。

なったと指摘されている<sup>6)</sup>。ただ中国古代の公は私に先行した公であり、首長性と共同性を含むとしても、その共同性は首長の統治の中に組み込まれたがゆえに、首長にかかわる部分から派生した公門、朝廷、政府、国家の意味を持つ「政治的な公」には、「民のわたくしのない共同性」という色彩が強かった<sup>7)</sup>。

他方で、後述の「倫理的・原理的な公」にも緊密に関連しているが、中国には古来、天が民を生ずるといふ生民の思想、すなわち民は国家・朝廷に帰属するのではなく、天・天下に帰属するといふ思想がある。この思想によると、中国の皇帝は本質的に民（百姓）の中の一姓であり一員でしかなく、皇帝として公門・公家と呼ばれるのは、彼らが天下万民の総意を体現しているとみなされる限りにおいてのことであり、実は潜在的には「公」は天下万民の側にある。したがって、皇帝がその天下万民の公に背き、天下万民の離反を招くような事態となれば、皇帝一家はもはや公家ではなく、単なる「一姓一家の私」として公の立場から追放される<sup>8)</sup>。

要するに、「政治的な公」では、国家の観点から見るときには、朝廷、国家、政府、官庁、官務を「公」とし、臣僚や民間の領域、民間の行事などを

「私」と見なす一方、視点が変わって、天・天下の観点に立って見るときには、一転して、民衆が「公」、朝廷・国家が「私」と見なされるのである<sup>9)</sup>。

### 2.1.2 「社会的な公」の含意

17世紀の明代末期に至るまでに、「天下は一人の天下に非ず、天下の天下なり」という天下公の思想は、基本的に皇帝の政治姿勢として皇帝に要請されていた徳目であるに過ぎず、民の権利として下から主張されたものではなかった。ところが、商品経済の進展と資本主義の萌芽的發展に伴い、17世紀の初頭から民の「私」（私有財産権）や「欲」（生存欲・所有欲）が主張されるようになり、上からの恩恵としての天下公は、以来民の「私」や「欲」の集積あるいは調和態としての公へと転換するに至った。このような私の集積あるいは私と私との間の共同関係を内容とした「公」を、溝口は「社会的な公」あるいは「つながりの公」と名付けて次のように解釈している<sup>10)</sup>。

以上の「公」はすべてその中に「私」の干渉を含んでいる。というだけでなく、その公の関係は、不特定の私相互間に、それぞれの私の自由な意思に基づき、とりきめられ、あるいは結びつけられた関係であるか、あるいはそれぞれの私の自由な意思にもとづく行為の集積態であるか、あるいはそれぞれの私の自由な意思によってとりきめられた共同の目的などである。

### 2.1.3 「倫理的・原理的な公」の含意

原初の共同体の均平・公平の規範が広く「天・天下」という普遍世界に押し広げられ、さらに均等、公平、公正という普遍的原理を持つ「倫理的・原理的な公」が形成されたことこそ、中国の「公」観念の独自の特性であると、溝口は強調し、そのうえで中国の公にそのような普遍理念や倫理性が附加されるに至った背景には、中国の自然・地理・歴史条件があったと指摘している。

まず、自然的・地理的な条件として、伝統中国の共同体における流動性の高さが挙げられる。すなわち「『漢書』などの史書の五行志に記載される頻繁な大洪水、大旱魃、蝗害と、その度毎に『人、相食む』と記される飢饉の惨状、および史書の帝紀や列伝に見られる、絶え間ない異民族の襲来は、農民を流亡に追い込まざるを得なかった」<sup>11)</sup>ため、「共同体成員がしばしば入れ替わり、血縁・地縁だけでは固まりきらない、いわば他人間の関係にあっては、いつでもどこでも、また誰にでも適用される普遍的な理念・規範というものが必要とされるに至るであろう」<sup>12)</sup>と指摘されている。



次いで、歴史的な条件として、中国の天命の観念が挙げられる。すなわち、中国では殷朝から周朝に交代するに際し、「天に私覆なし」と言われる絶対的な公平無私さと結びつけられた「天命」による王権の交代という思想、換言すれば王権の正統性を天の權威に本づける思想が興った。この天は、単に上帝としての主宰的天というだけではなく、『書経』に「民の欲する所、天必ずこれに従う」などあるように、民の意思に仮託されたりもする。またこの「民の欲する所」というのは、食であり、つまり生存である。そしてこの民の生存は天・天命に基づけられることにより、「平分」の生存、すなわち万民の均等な生存とみなされ、その私覆なき天を背景とすることにより、「平分」は共同性の原理として「公」に付加されたと指摘されている<sup>13)</sup>。明らかに、前述したとおり、天下万民の総意を體現すべきと要請される皇帝が天の意志、いわば民の意志に逆らうことは許されない。

では、このような「倫理的・原理的な公」は具体的にどのようなものとして中国人の間に浸透していったのか。溝口によると、『礼記』礼運編の大同のくだりが描いたように、人々は能力に応じて地位を得て相互に親睦しあっており、そして弱者救済や相互扶助を行い、さらに「不必為己」という反利己の「天下為公」を貫く「大同世界」は、「倫理的・原理的な公」の追求すべき理想である。また、『日知録』第十三卷・正始の説いたように、王朝の交替は民の関知するところではないが、天下の生存を全うするということになれば匹夫にも共同の責任がある。言い換えれば、天下に関与する共同の責任・権利・義務が民にあるという思想は、「倫理的・原理的な公」のなかにも宿っている<sup>14)</sup>。

## 2.2 肯定的論説

伝統中国の「公」観念を肯定的なスタンスで捉えて論じてきた代表的な論者としては、中国政治文化論を専攻とする余項科が挙げられる。余は中国の近代的秩序の形成維持がどのような原理によって可能となるかという素朴な問題意識から出発し、「近代的儒学の開祖」である梁漱溟の軌跡を辿りつつ、清末期から改革開放期に至るまでの中国における秩序形成維持の過程を考察した。結論として、近代西洋主義志向の人為的な革命コースを断行した「国民革命」と「共産革命」は、いずれも中国国民の自然な歴史という通常的发展コース、すなわち伝統中国の秩序を基礎づける「中国の公」＝「儒学的公共性」に基づく发展コースから逸脱したため、その結果、近現代中国は近代西洋文明に基づく「民主的統一的國家」へと発展できなくなると指摘されている<sup>15)</sup>。

では、余の言う伝統中国の秩序を基礎づける「中国の公」とは一体どのようなものを指すのか。これに関して、余は倫理本位社会の伝統中国では、「礼」・「楽」をそれぞれ分別原理と協調原理し、そして「異則ち相い敬す」や「和して同ぜず」などを普遍的な行動原理とする人間存在の差異構造、差異性を相互性へと高める最も重要な媒介としての「名誉と責任」に関する「名分制」、連帯性と一体性からなる相互性を実現するコミュニケーション的行為などの考察を通じて、「修身・齊家・約郷・治國・平天下」という同心円的な宇宙観を貫く「中国の公」＝「儒学的公共性」を次のように定義している<sup>16)</sup>。

いずれにせよ、差異性に根を持ちつつも多段階的相互行為を介して連帯性と一体性を可能にする契機は、始源的に儒学のなかに宿っている。明らかに、その原点は「異則ち相い敬す」という礼学にある。したがって、これを儒学的公共性原理と呼んでもよいであろう。それはコミュニケーション的相互行為を通じて、強制力を二義的に貶め、一義的に連带的・一体的関心を優位に置くものである。

### 2.3 否定的論説

一方、伝統中国の「公」観念を批判・否定する代表的な論者として、西洋哲学者・顧肅、政治学者・兪可平及び市民社会論者・賈西津などが挙げられよう。

まず、顧肅は、自由主義に基づく近代西洋の公共哲学を高く評価した一方、伝統中国の公共哲学に対して厳しい目線で批判を行った。顧の論調によると、伝統中国の公共哲学は基本的に「公私分明」・「去私存公」の思想を基礎に置き、「儒表法裏」<sup>17)</sup>という政治理念を貫く反面、最高統治者（皇帝）の圧政・暴政に対しては天理・天道に訴える以外に、ほかに何らの施す術が一切ない。ゆえに、汎道徳主義や理想的倫理主義によって支配された伝統中国の公共哲学は、結局個人権利と公共権力の正統性を理性的かつ制度的に構築できなくなったという<sup>18)</sup>。

次に、兪可平は、伝統中国における政治文化の原点が「民本君主」思想にあり、「主」である「君王」の役割を重視する「君主主義」と、「本」としての「臣民」の重要性を強調する「民本主義」を、伝統中国の政治文化の表裏一体と見なし、その中での人々の自律精神と政治への参加意識の希薄さ、および国家意識と服従意識の強さなどを指摘したうえで、「民本君主」思想に基づく

伝統的な政治文化を「反民主主義的政治文化」に帰結させ、さらに社会主義的民主政治文化を構築する際にそれをすべて排除すべきであると主張している<sup>19)</sup>。

最後に、賈西津は上に述べた両者の論調を踏襲しつつ、近代西洋の民主主義のもとで形成された「国家・市場・社会」三元論を理論の前提として、伝統中国の社会構造を「倫理的秩序の構造」と名付けて考察した後、次のような結論を引き出した。すなわち、伝統中国における個体と共同体（社会）との関係は対立的かつ非共存的な公私関係であり、しかも政治統治体と民間社会との関係は上意下達的かつ統制・被統制的な官民関係であることから、個々人の意志は君王の意志に取り替えられ、そして社会の公共利益は統治階級の利益に常に取り替えられた。その結果、民としての個々人は君・官によって完全に統制され、さらに官本位に基づく個人集権は形成されたと同時に、社会公益の精神は育成されることができなくなった<sup>20)</sup>。

つまり、否定的論説はいずれも伝統中国の「公」の観念を西洋の民主主義と対照させながら、その政治的な機能に着目し、さらに批判・否定するに至ったものである。

## 2.4 小括：「公」観念の重層的構造と特徴

上述の3つの論説は一見すると、対立的かつ矛盾的な関係にあるように見えるが、実は相補的な関係にあると考えられる。というのも、「中立的論説」は中国の「公」の語源への探求や「公」の具体的な使用例に基づき、それを「政治的な公」、「社会的な公」および「倫理的・原理的な公」に区別し分析を展開したからといって、「政治的な公」の消極的な影響や「社会的な公」の積極的な影響などに関しては、あまりにも考察を行わなかった。これに対して、「否定的論説」は異なる角度から「政治的な公」の専制的側面に焦点を当てて論じ、また、「肯定的論説」は文明と国家との関係という視点から、「社会的な公」の差異性、相互性および連帯の価値観をより鮮明に浮き彫りしたからである。したがって、本稿では「中立的論説」の構築した分析枠組みを援用しつつ、この3つの論説を総合的な視点から捉え直したうえで、伝統中国の「公」観念の重層的構造と特徴を次のように抽出してみたい。

第1に、公門、朝廷、政府、国家を意味する「政治的な公」は、民のわたくしのない共同性という色彩が強い側面、さらに言えば皇帝の独裁権力を核として「儒表法裏」という政治理念を貫き通し、そして統制・被統制的な「官民」関係を創り出すという専制的側面を持っている反面、法制上の制限を一切受けて

いない皇帝の圧政・暴政に対して、天下万民は天下・天命の思想を用いて、民心を失った王朝を打倒する権利を正当化するという民本位的側面を備えている。

第2に、公田、公開、世間、社会、共同を意味する「社会的な公」は、単に17世紀以降形成しつつある私の集積、あるいは私と私の間での共同関係を内容とした「つながりの公」を指すのみならず、中国文明あるいは伝統中国の秩序を基礎づける「儒学的公共性」、すなわち差異性に根を持ちつつも多段階的相互行為を通じて、強制力をできるだけ排除し、連帯感や意識の一体性を優位に置くものをも指す。

そして、第3に、平分から派生した均等、公平、公正という普遍的原理を持つ「倫理的・原理的な公」は、儒学を中心とする伝統文化を通じて「天下・天命」、「大同世界」、「天下興亡、匹夫有責」などの思想を誕生させ、そして歴史上絶えず中国人、とりわけ知識人の間に浸透・定着していった。

ただ、補足しておきたいのは、上述の3つの「公」観念がそれぞれ独立に作動するわけではなく、相互に連動し社会全般に影響を与えていくということ、および「政治的な公」、より正確に言えば「政治的な公」の専制的側面が、「公」観念の重層的構造の中で最も優位を占めているがゆえに、社会領域は常に国家領域（＝政治領域）により容易に関与・介入され、さらに統制・支配されるようになった、ということである。

### 3. 伝統的な「公」観念の民間結社への影響

そもそも「結社」の「社」とは、民間信仰で祭祀される「土地之神」を意味し、そこから迎神賽会、農村の基礎行政単位、同じ信仰や趣味によって結合される団体および業縁的団体などの意味が派生してきた<sup>21)</sup>。王世剛の考証によれば、家庭の血縁関係を突破して誕生した中国の民間結社活動は、春秋時代（紀元前770年～紀元前403年）以降のことであったという<sup>22)</sup>。爾来、「約束」を紐帯の原理とする民間結社は中国歴史の動輪をまわす原動力の一つともなっている。

### 3.1 「政治的な公」と政治結社・秘密結社

紀元前206年に、陳勝・呉広の乱という農民蜂起によって終焉を迎えた秦朝に代わり、儒学を統治の基本とする漢朝が誕生した。これ以降、「高度な中央集権」、「儒表法裏」<sup>23)</sup>および「編戸齊民」などの統治手段に基づいて形成された「大共同体本位社会」は今日に至るまで継承されてきた。

この「政治的な公」の専制的側面に規定された「大共同体本位社会」のもとで、皇帝は常に自己の大私を天下の大公と称し、国家の強制的権力を随意に駆使しながら私的利益を追求していくと同時に、人為的な戸籍制度などを通じ、自然的に形成した宗族、集落、業縁的団体などの「小共同体」の成長を抑制することに取り組んでいった<sup>24)</sup>。ゆえに、「小共同体」の最も重要な形態としての、人々の自発的な意思に基づいて結成された民間組織は基本的に警戒・制限され、とりわけ統治の軌道に乗せず、中央集権的かつ専制的な統治秩序を脅かす恐れがある政治結社・秘密結社は厳禁されていた。たとえば、唐朝政府は『戸部格』という法令を通じ、「朋党などの民間結社を厳禁すべき」という命令を地方行政の首長に指示した。また宋朝政府も『宋刑統』という法令で民間結社の取締に関する規定を盛り込んだ。そのほか、清朝政府は1661年に「血を敵り合って約束する敵血結盟のような、もしくは神仏の前で誓う神前誓約のような儀式によって結社されたものに対し、直ちにその場で死刑を施行すべき」という伝統中国で最も厳しい民間結社規制政策を断行した<sup>25)</sup>。

しかし、専制的な政治勢力が自己の政治生命の温存のために企てた民衆への不条理な抑圧は、いつでも新たな結社を生み出す。というのも、「政治的な公」における民本位的側面、すなわち天下・天命思想の影響を受けつつ、政治結社や秘密結社は不断に登場し、時には朝廷を打倒して新たな王朝を打ち立てる易姓革命が行われてきたからである。いみじくも野口の指摘したように、伝統中国の王朝交替は、既存の政治集団とそれに対抗する新生の政治集団との衝突の結果としての現象であるが、現政権の永続を企図する、もしくはその交替を目論むような大きな政治結社の蔭に蠢いて、それらを支える役割を果たした副次的政治結社、いわゆる朋党結社も存在する<sup>26)</sup>。たとえば、漢朝における官僚士大夫<sup>27)</sup>や太学生<sup>28)</sup>を中心とする「党人」と宦官集団との角逐、唐朝における庶族地主層を代表する「牛党」と士族地主層を擁護する「李党」との対抗、宋朝における新法改革派である「新党」とそれに対抗する保守派である「旧党」との衝突、さらに明朝における隠然たる実力を握る宦官集団である「閹党」と科挙出身官僚集団である「東林党」との激闘が挙げられよう。

疑いなく、伝統中国の王朝交替は、統治階級内部のエリートによる政治結社によるところが多いとはいえ、統治階級外部の一般民衆による秘密結社に負うところも少なくない。周知のように、秦朝末期に陳勝・呉広は政権の弾圧的挑発への反発として、「王侯将相寧んぞ種有らんや」<sup>29)</sup>と叫びながら、中国史上初の農民反乱を起こした。この種の反抗は明らかに認知しうる結社を構築しなくとも、自然発生的な大衆行動をも触発して途切れることなく生起し、更には秘密結社へと発展し、王朝交替を促進する大きな力となった。その代表的な事例として、次の3つを挙げる可以考虑とされる。

まず、「黄巾の乱」の母胎となって後漢王室を脅かし、やがて秘密宗教結社の先駆的役割を果たした「太平道結社」である。後漢後期に入り、国政の腐敗・混乱に伴って人災・天災が頻発し、また羌族の侵入が相次いだため、民衆の疲弊は極度に高まっていた。そのほか、豪族による土地兼併も進み、多くの農民が小作人・奴隷・流民に転落し、村落共同体の破壊が進んでいた。このような社会的背景の下で、民衆たちは新たな生活基盤や信仰の拠り所を求めるため、自発的に「太平道結社」を立ち上げた。そもそも「太平道」は漢武帝の「独尊儒術」によって排除された原始道教に起源し、「太平＝大平均」を提唱する秘密宗教結社であった<sup>30)</sup>。創立者張角とその弟たちは教典としての『太平清領書』に基づき、統治者の貪婪や腐敗を暴き出し、平均主義に基づく平等な社会を作ることを主張し、結果として圧政に苦しむ人々の広範的な動員に成功し数十万の信徒を集めた。184年2月に、目印として黄巾と呼ばれる黄色い頭巾を頭に巻いた数十万の太平道信徒は、漢王朝の転覆を暗示した「蒼天すでに死す、黄天まさに立つべし、歳は甲子に在りて、天下大吉」<sup>31)</sup>というスローガンを叫びながら、中国で最初の大規模な宗教反乱である「黄巾の乱」を起こし、民心を失った後漢王朝に致命的な打撃を与えた。

次に、元末の「紅巾の乱」の基盤となった「白蓮教結社」である。元朝末期、王朝政治は混乱・腐敗し統治能力を失っていった。またこの時期に凶作飢饉が頻発していたが、天災というより政府が適切な処置を行わなかったことによる人災と言える。このような人災・天災と共に、反体制集団へと変貌を遂げた白蓮教結社は同じ秘密結社である「弥勒教」や「明教」と合流し、そして道教と儒学を思想を吸収しながら、「元王朝の打倒とユートピアの実現」を唱えて結社勢力を次第に拡大し、ついに1351年に韓山童を首領とした大規模な反乱、いわゆる「紅巾の乱」を起こした。この大乱に乗じて、紅巾軍のリーダー

出身の朱元璋は新王朝として「明朝」を打ち立てた<sup>32)</sup>。だが、本来白蓮教徒であった明太祖朱元璋が元朝を追い落とし皇帝となると、一転して白蓮教を危険視しそれを弾圧することに取り組んだ。にもかかわらず、白蓮教は革命を望む民衆の間で信仰され続け、異民族支配に反抗する秘密結社の紐帯となり、清朝時代には再び「白蓮教徒の乱」や「天理教徒の乱」など大規模な武装蜂起を行った。

最後に、反清の武装蜂起を行い、太平天国を建国した「拝上帝会結社」である。19世紀の中国は清朝の支配が衰え、繁栄が翳った時代であった。清朝は従来の官僚組織や経済システムで対処しきれない大規模な社会動乱、経済停滞、食糧の供給を逼迫させる人口の爆発的増加、アヘン戦争を端緒とする外国列強の侵略などに苦しんでいた。こうした「内憂外患」という緊迫した情勢の下で、客家人出身の洪秀全をリーダーとする「拝上帝会結社」が誕生してきた。この結社は、西洋のキリスト教文化における平等思想と中国の伝統文化における「大同世界」思想を結合し、「地上の天国」としての共産的宗教国家の樹立を目論み、炭焼き・貧農・鉱山労働者などの低階層の動員に取り組んでいった。1850年に拝上帝会は広西省金田村に集結し団營という軍事組織を結成し、そして翌年に国号を太平天国として反清の蜂起を断行し、2年後江寧（南京）を陥落させ太平天国王朝の建立に成功した。結果として、1864年の湘軍の攻撃により太平天国が終焉を迎えたものの、腐敗した中国最後の王朝である清朝の崩壊を加速したのである。

要するに、この3つの代表的な秘密結社は、いずれも一般民衆が「政治的な公」の専制的な側面に起因する政治腐敗による苛政に反発し、そして「政治的な公」の民本位的側面、たとえば「太平道結社」の平均主義と蒼天・黄天論、「白蓮教結社」のユートピア論および「拝上帝会結社」の平等・大同思想などを用いて、「国家＝政府と原理的に対峙し、あるいは国家＝政府を転覆させもする中国型の秘密結社」<sup>33)</sup>であった。

### 3.2 「社会的な公」と共益的な結社

伝統西洋では中央集権的な国家制度の未発達の間、人々は基本的に自然的に形成した家族、氏族、教区、業界団体、封土 (fief) および自治的タウンなどの小共同体に属し、そこからさまざまな公共サービスを受け取っていた。それに対し、伝統中国では世界的にもいち早く中央集権的な国家制度が発達し、そして「儒表法裏」および「編戸齊民」などに基づいて「大共同体本位社会」が形成したゆえ、伝統西洋のような小共同体や中間集団としての民間結社が基本的に抑制されていた。また皇権＝国家によって直接に統制された民衆は、朝廷から国防、基本的なインフラ整備および水利などの基本的な公共サービスしか受けられなかった。疑いなく、常に強制的権力を以って私的利益を追求する皇帝独裁体制を中軸とし、「大一統」を特徴とする「大共同体本位社会」では、朝廷のみで民衆の公共サービス需要をすべて満たせるわけがない。したがって、民衆たちは専制的な王朝に嫌われても、政治にあまりに関わらない、あるいは王朝政府の黙認分野において、共益的・公益的な結社を通じて自ら公共サービスを創出することに取り組んでいったのである<sup>34)</sup>。公益的な結社については次項の論述に委ねるが、本項では主に共益的な結社に焦点を絞って見ていきたい。

春秋時代に誕生した儒学は、漢朝の「独尊儒術」を経て2000年以上にわたり伝統中国全体に甚大な影響を与えた。その影響の一つとして、差異性に根を持ちつつも多段階的相互行為を通じ、強制力をできるだけ排除し、連帯感や意識の一体性を優位に置くという「社会的な公」観念を形成させたことが挙げられる。こうした「社会的な公」観念の影響を受けつつ、伝統中国では社邑(しゃゆう)、文人結社(文学社団・教育社団・文芸社団など)および業縁的結社(行会・商会・会館など)が共益的な結社として展開されてゆく。そのなかで、農村地域で活動してきた社邑は、最も代表的なものとして注目を集めつつある。

「社邑」とは、「官社」との反対語として「私社」とも呼ばれ、主として漢朝時代から元朝時代にかけて、農村地域の住民たちが自発的に結成した非宗族的かつ非宗教的な相互扶助を目的とする民間組織のことを指す。寧可の論考によれば、先秦時代に「社」は「邑・里」とも呼ばれ、農村の公社組織であった。その後、中央集権的な政治国家の成立と共に、「社」は社祭という伝統的な役割を果たし続けたとはいえ、行政支配の末端組織へと変質した「邑・里」により統制され、すなわち「里・社合一」という歴史的現象が起こってきたという

35)。この「里・社合一」制度は基本的に漢朝に受け継がれたが、朝廷による公共サービスの決定的な不足や伝統的な自然経済の脆弱性などにより、農村地域の住民たちは「編戸齊民」制度によって統制されていたにもかかわらず、中国人特有の「生存の知恵」を発揮しながら、「邑・里」の統制から脱却し、自発的に相互扶助を目的とする「社邑」を立ち上げることに努めていった。かくして、漢朝半ばから「邑・里」と分離しつつ、漢朝末期、とりわけ魏晋南北朝時代になると、共益的な民間結社としての「社邑」が勃興し、伝統中国における本格的な民間結社の誕生を告げたと言われる<sup>36)</sup>。

敦煌蔵経洞から出土した社邑に関する文書によると、当時の社邑は主に3種類に区別できる。すなわち、第1に、当時流行っていた仏教信仰を中心に結成され、経文朗読、寺修繕および仏像彫刻などの仏教活動を中心とする私社である。第2に、経済的・生活的な相互扶助活動を中心に結成されたさまざまな私社である。この相互扶助活動には冠婚葬祭の互助、住宅建築の互助、貧困・難病の救済、宴会・娯楽の共催、遠出・帰郷の慰労会および農業生産活動の互助などがある。そして第3に、仏教活動と経済的・生活的な相互扶助活動を共に行う私社である<sup>37)</sup>。では、このような共益的な結社は一体如何に結成され、そして如何に活動を展開していったのか。

これに関して、孟憲実は『敦煌社邑文書校輯』に基づき、社邑の結社原理とガバナンスの様態を詳細に考察し次のような結論をまとめた。すなわち、(1) 社邑は住民たちの自発的な意思に基づいて結成された純粹の民間組織である。

(2) 社人大会（社員総会）は社邑の最高意思決定機関であり、組織運営責任者である「三官」（社長、社官、社老或は録事）の選出・改選・監督、社条（定款）の制定・改正、社人（社員）の加入や脱退に関する審査・批准などの権限を持つ。(3) 社条（定款）は社内の最高ルールとされ、組織運営責任者「三官」であれ、一般社人であれ、すべての社人が例外なくそれを厳格遵守することが要求される。(4) 社人平等原則を貫徹する。敦煌蔵経洞から出土した殆どの社条文書には、「兄弟結社」や「朋友結社」などの言葉が盛り込まれ、社人同士の甘苦や難儀を共にする友情関係が重要視されることが明らかになった。また、社条に規定された権利、義務および賞罰は「三官」を含む社人全員に準用する。(5) 社邑が自らの業務上の記録等を社人全員に開示し、いわゆる情報公開原則を貫く。敷衍すれば、社条、転帖（回覧板のような連絡文書等）、月

直（当番）、賞罰決定、社人の加入・脱退、提議・提案、社歴（事業会計報告書）などがすべて文字化され、社人全員の監督を求める<sup>38)</sup>。

これによれば、政治領域より早めに社会契約の段階に入った唐宋時代の民間領域では、現代結社に勝るとも劣らないほどの共益的な結社が既に展開し始めていたと言えよう。このような結社活動を通じて、農村地域の住民たちは平等かつ民主的な原則のもとで、社人の会費や寄付および「義聚」（社邑の共同財産の貸借によって得られた利子）を活動経費とし、自発的に経済的・生活的な相互扶助活動を行い、地域住民同士の絆や社会的連帯感を形成させるように努めてきた。言い換えれば、社邑のような共益的な結社は、差異性に根を持ちつつも多段階的相互行為を通じて、強制力をできるだけ排除し、連帯感や意識の一体性を優位に置くという「社会的な公」の実践場にほかならないと言ってもよからう。

ところが、このような民間人により結成された社邑は、最初に王朝政府の放任主義のもとで著しい発展を遂げてきたものの、唐末五代の戦乱によって徐々に地方武装化した私社（たとえば弓箭社や忠義巡社）の出現により、王朝政府の警戒心が強められ、ついに元朝に入ると、私社の官営化あるいは取締に関する政策が実施されたことにより、歴史の舞台から消えていった<sup>39)</sup>。にもかかわらず、社邑の代わりに、明朝以降、宗族組織、義庄、行会、商会、会館などは次々と登場し、引き続き共益的な結社の役割を演じてゆくことになる。

### 3.3 「倫理的・原理的な公」と公益的な結社

伝統中国では、「社会的な公」に基づいて組織の構成員相互の利益の追求を主たる目的とする社邑のような共益的な結社だけではなく、「論理的・原理的な公」の影響を受けつつ、不特定かつ多数の者の利益の追求をミッションとする公益的な結社も古くから登場し活躍してきた。ただし、伝統中国では、「公益」という現代的な用語の代わりに、「善挙」や「慈善」という言葉が広く使われていたことに留意してほしい。

伝統中国の公益的・慈善的な結社を支えていた文化的・思想的な要素に関して、儒学の仁愛思想・民本位思想・大同思想・義利観念、道教の無為之治思想・善悪応報説・太平世道説、および仏教の修善功德説・因果応報説・慈悲観念などが指摘されているが<sup>40)</sup>、より本質的に言えば、それは「論理的・原理的

な公」観念に帰結させることができるのではないかと考えられる。というのも、殷朝から周朝に交代するに際して興ってきた王権の正統性を天の権威に本づけるという天命思想と、天が民を生ずるという生民・民本位思想が春秋戦国時代の「諸子百家」による大論争を経て、「天下・天命」、「大同世界」、「天下興亡、匹夫有責」など儒学を中心とする中国の伝統思想、いわゆる均等・公平・公正を意味する「論理的・原理的な公」観念を誕生させ、そして歴史上絶えず中国人、とりわけ知識人の間に浸透・定着してゆく。これにより、民間社会による公益的・慈善的な結社が現れてきたからである。

事実上、伝統中国では橋梁や道路の修繕、被災者の賑救および教育事業への寄付など個人による慈善活動は古くから存在したが、正式的な公益的な結社の端緒を開いたのは、施設が比較的完備し、貧民・病者・障害がある老人の賑恤・収容を目的とする唐朝時代の「悲田養病院」の誕生であると指摘されている<sup>41)</sup>。その後、宋朝時代の民間慈善活動の展開を経て、儒・釈・道三教の合流、資本主義の萌芽による商品経済の発達および市民意識の台頭によって、明清時代の公益的・慈善的な結社ブームが興るに至ったのである。そのなかで伝統中国における代表的な公益的な結社として、「善会・善党」が脚光を浴びることとなった。

溝口が指摘したように、明清期の都市の成長、商業発展および商人の台頭に伴い、17世紀の初頭から民の「私」（私有財産権）や「欲」（生存欲・所有欲）が主張されるようになり、上からの恩恵としての天下公は、以来民の「私」や「欲」の集積あるいは調和態としての公へと転換するに至った<sup>42)</sup>。またこの時代に、儒学的秩序の維持に益する商業活動は必ずしも儒学倫理に反しないという認識が広がったと同時に、宋代の政治家・文学家でもあり、中国初の義庄の創立者でもある范仲淹が謳えた「天下を以て己が任となし、天下の憂いに先んじて憂え、天下の楽しみにおくれて楽しむ」という公共精神の、および明末清初の儒学者である顧炎武が提唱した「天下興亡、匹夫有責」という公共理念の、影響を受け、慈善は士大夫のみが行うものではなく、商人たちも商いを通じて社会的責任を果たすことができるのだとする商業文化が形成されたのである。

このような社会的背景のもとで、会員制により会員の主体的な活動によって運営され、「善きことは人と共にす」や「人とともに善を為す」などの理念に基づいて展開される慈善活動を通じ、社会を安定させようとする中国史上初の善会である「同善会」が、ついに明末の1590年に誕生した。これを端緒に、育嬰（幼児育成）、恤嫠（寡婦救済）、贍老（養老）、施棺（棺柩の供与）、義塚（共同墓地）、救生（難船・難船者の救助）、施医（医療サービス提供）、施薬（病人に薬を調合して与えること）、惜字（文字や紙をうやまう）、放生（捕らえた魚や鳥を放してやること）などの善挙に取り組む「善会・善堂」が簇生していった。

善会・善堂をさしあたり定義するならば、善会とは諸個人が自発的に参加し、彼らが「善」と考える事項を共同して行うための結社であり、善堂とはそのために設けられた施設あるいは事務局を置く建物であると言える<sup>43)</sup>。善会・善堂の具体的な様態は既に数多くの研究に解明され、そしてさまざまな視点から評価されている。たとえば、ヨウ・ユエツウ（Yu-Yue Tsu）は、儒学の「仁」の思想に基づく中国の慈善精神・博愛精神の影響を受けつつ、自律的に運営・展開された善会・善堂のような中国土着の慈善活動を、都市における地方自治を生み出すものとし、来るべき民主主義国家の基礎となりうると評価している<sup>44)</sup>。また、ランキン（Mary B. Rankin）とロウ（William T. Rowe）はハーバーマスの「公共空間」の概念によりながら、伝統中国でも官僚機構による行政を超えたところに、個人が寄り合ってギルドや善会・善堂のような公的な活動をなす場、いわゆる中国型の公共空間が切り開かれ、実質的な自治が実現していたと評価している<sup>45)</sup>。

それに対して、善会・善堂研究の集大成者である夫馬進は次のように指摘している。すなわち、国家の慈善行政とは理念の点でも運営の点でも全く異なったところから出発した善会・善堂は、そもそも都市型の結社として民間人によって運営される慈善団体でありその施設であったが、のちに「杭州善挙連合体モデル」と「上海同仁輔元堂モデル」という顕著に異なる二つの類型へと変容していった。前者は事業規模が大きくなればなるほど、資金難に陥り、どうしても国家—地方官がその地方において掌握している徴税機関に頼らざるをえないため、結果として善党の官営化や善挙の徭役(ようえき)化を招き、そこに

はランキンとロウが描くような「公共空間」という新しい地平を切り開く地方エリートの姿は、微塵も見えない。他方、後者はほぼ完全な民捐民辦（民間寄付と民間運営）方式を堅持し、その運営に自発的な性格を持ち続け、しかも都市行政に大きく関与し近代地方自治の出発点となった。だが、後者の場合は、広い中国全体から見れば余程特別な事例であったと言わざるを得ない。にもかかわらず、中国の善会・善堂は世界史の中ではかなり特異なものであり、この意味で逆に世界史上の救済制度や結社を考える上で一つのモデルになりうる。また善会・善堂を支えた「公開原理」には確かに近代に繋がり、さらに現代に直接繋がるものがあった<sup>46)</sup>。

残念なことに、清朝時代における「国家」と「社会」との結合の、換言すれば伝統中国における「政治的な公」の専制的側面の、強い影響を受け続き、清朝に代わって誕生した民国政府も社会への国家の浸透を一貫して持続し、さらに中国共産党が政権を掌握した中華人民共和国政府は、政権党の執政理念と全く相容れないことを口実に、それまで400年以上活動し続けた善会・善堂に対して、再編、接收および解体などの手段によりその姿をほぼ消したのである。

#### 4. まとめと今後の課題

これまでの論述を要約すると、伝統中国では独自の自然・地理・歴史条件により、「政治的な公」、「社会的な公」および「倫理的・原理的な公」から構成されている「公」観念が形成され、そして伝統中国の民間結社へ甚大な影響を与えていった。

まず、公門、朝廷、政府、国家を意味する「政治的な公」の専制的側面に規定された「大共同体本位社会」という伝統中国では、民衆の自発的な意思に基づいて結成された民間組織は基本的に警戒・制限されていた。そのなかで統治過程に包摂されることなく、とりわけ専制的な王朝政治を脅かす恐れがある民間組織は厳禁されていた。もっとも、専制的な政治勢力が自己の政治生命の温存のために企てた民衆への不条理な抑圧はいつでも新たな民間結社を生み出す。というのも、「政治的な公」の民本位的側面の、すなわち天下・天命思想の、影響を受けつつ、政治結社や秘密結社は不断に登場し、時には朝廷を打倒して新たな王朝を打ち立てる易姓革命が行われたからである。これは、「組織化された皇権」と言われる中国共産党政権が現代的な民間結社としてのNPO、とりわけ政治分野に関わるNPOに対して警戒・統制・取締を行使する主たる理由と

もなった。

次に、公田、公開、世間、社会、共同を意味し、そしてコミュニケーション的相互行為を通じて強制力をできるだけ排除し、連帯感や意識の一体性を優位に置く「社会的な公」のもとで、社邑、文人結社および業縁的結社は組織の構成員相互の利益の追求を主たる目的とする民間結社、いわゆる共益的な結社として活発に活動してきた。このような共益的な結社は「政治的な公」の専制的側面の影響を受けつつ、場合によって抑圧、官営化、あるいは取締されたことがあるにもかかわらず、その伝統が今日に至るまで根強く残されている。

最後に、均等・均平や公平・公正などを意味する「倫理的・原理的な公」における「大同世界」や「天下興亡、匹夫有責」などの思想から影響を受けつつ、不特定かつ多数の者の利益の追求をミッションとする民間結社、いわゆる公益的・慈善的な結社は次々と歴史の舞台に登場してきた。そのなかで善会・善堂をはじめとする明清時代の公益的・慈善的な結社ブームが注目されている。さまざまな善挙に取り組む「善会・善堂」の簇生と活躍は明清時代の社会秩序の維持と安定に多大に貢献したと常に指摘されている。このような公益慈善の伝統は、現代中国の初期段階において中断させたが、1978年に改革開放政策が実施されて以降徐々に復興し、そして現代中国のNPOセクターの生成と発展の原動力の一つともなっている。

要するに、伝統中国における「天命観」を含めた「公」という価値観の内実、およびこの「公」観念の伝統的な民間結社への影響を考察したことにより、「政治的な公」とその影響を受けつつ不断に登場した政治結社や秘密結社という歴史的現象が、中国共産党政権による規制が厳しいNPO政策を形成させた内因的な要素であることを検証したと同時に、「社会的な公」とその影響を受けながら展開してきた共益的な結社、および「倫理的・原理的な公」とそのもとで簇生してきた公益的・慈善的な結社という歴史的現象の存在も明らかにした。

紙幅の関係により、伝統的な「公」観念、とりわけ「社会的な公」と「倫理的・原理的な公」が現代中国のNPOセクターにどのように影響を与えているのかを検討する余地を持たなかったが、これを今後の研究課題として措定し、とりあえず本稿を閉じることにしたい。

1. 中国民政部（2015）参照。
2. 何・王（2008）、162頁参照。
3. The Economist.（2014）、pp. 21-24. および李（2012）参照。
4. 曹・雅（2013）、4-9頁。
5. 溝口（2001）、39頁参照。
6. 溝口（1995）、4頁および溝口（1996）、27頁参照。
7. 溝口（1996）、35頁参照。
8. 同書、65頁参照。
9. 溝口（2001）、41-42頁参照。
10. 溝口（1996）、81頁。
11. 溝口（2001）、38頁。
12. 溝口（1996）、54頁。
13. 溝口（2001）、39頁参照。
14. 溝口（1996）54-80頁参照。
15. 余（2004）参照。
16. 同書、251頁。
17. 「儒表法裏」とは、建前上は儒学的な徳的統治を標榜していたが、本質上は残酷的な法的統治を貫徹していたということを意味する。
18. 顧（2008）参照。
19. 俞（1989）参照。
20. 賈（2005）、33-46頁参照。
21. 陳（1996）、1-5頁参照。
22. 王（1994）、13頁参照。
23. 秦（1999）、15頁参照。
24. 褚（2008）、26-27頁参照。
25. 野口（2005）、5頁参照。
26. 「士大夫」は一般に伝統中国社会で上流階級をさす語。古代には天子、諸侯、大夫、士、庶民の5階級があったと伝えるが、天子、諸侯は大小の君主で特別なものであるから除外すると、大夫と士が支配階級であり、被支配階級の庶民と対立した。
27. 「太学生」とは伝統中国における官僚の養成機関である「太学」で在籍する学生を指す。
28. 王侯や将軍・宰相となるのは、家柄や血統によらず、自分自身の才能や努力による。
29. 王（1994）、31-32頁参照。
30. ここで、「蒼天」とは後漢王朝の天命を指し、「黄天」とは太平道結社による武装蜂起が目指す理想的な太平世界を指す。同書、32頁参照。

32. 同書、66-68頁参照。
33. 溝口（1996）、104頁。
34. 秦（1999）、181-189頁参照。
35. 寧（1999）、440-457頁参照。
36. 王（1994）、38頁参照。
37. 寧（1999）、446-448頁参照。
38. 孟（2002）、59-65頁参照。
39. 王（1994）、91-92頁、寧（1999）、452-454頁及び秦（1999）、205-208頁参照。
40. 陳（1996）、209-215頁および周・曾（2006）、28-50頁参照。
41. 周・曾（2006）、95頁参照。
42. 溝口（1996）、78頁。
43. 夫馬（1997）、3頁参照。
44. Tsu（1912）. 参照。
45. Rankin（1986）& Rowe（1989）. 参照
46. 夫馬（1997）参照。

#### 〈日本語文献〉

- ・野口鐵郎編（2005）『結社が描く中国近現代』山川出版社。
- ・夫馬進（1997）『中国善会善堂史研究』同朋舎出版。
- ・溝口雄三（1995）『中国の公と私』研文出版。
- ・溝口雄三（1996）『一語の辞典 公私』三省堂。
- ・溝口雄三（2001）「中国思想史における公と私」（佐々木毅・金泰昌編『公と私の思想史』東京大学出版会）35-58頁。
- ・余項科（2004）『中国文明と近代的秩序形成：儒学的公共性の考察』朋友書店。
- ・李妍焱（2012）『中国の市民社会』岩波新書。

#### 〈中国語文献〉

- ・曹錦清・雅瑪（2013）「百年復興：關於中国共産党的“天命”的対話」『紅旗文稿』第13期、4~9頁。
- ・陳宝良（1996）『中国的社与会』浙江人民出版社。
- ・褚松燕（2008）『中外非政府組織管理体制比較』国家行政学院出版社。
- ・杜正勝（1990）『編戸齊民：伝統政治社会構造之形成』聯経出版事業公司。
- ・顧肅（2008）「重建東亜社会公共哲学的反思与設想」（黄俊傑・江宜樺編著『公私領域新探』東師範大学出版社）27-40頁。
- ・何建宇・王紹光（2008）「中国式的社団革命」（高丙中・袁瑞軍編『中国公民社会發展藍皮書』北京大学出版社）133-163頁。



- 寧可 (1999) 『寧可史学論集』 中国社会科学出版社。
- 孟憲実 (2002) 「論唐宋時期敦煌民間結社の組織形態」 『敦煌研究』 第71期、59-65頁。
- 秦暉 (1999) 『政府与企業以外の現代化：中西公益事業史比較研究』 浙江人民出版社。
- 賈西津 (2005) 『第三次改革：中国非営利部門戦略研究』 清華大学出版社。
- 王世剛編 (1994) 『中国社団史』 安徽人民出版社。
- 俞可平 (1989) 『中国伝統政治文化論要』 『孔子研究』 第1期、24-28頁。
- 中国民政部 (2010) 「2009年度地区社会組織統計数拠」、中国民政部ホームページ、URL：<http://www.chinanpo.gov.cn/2202/80752/yjzlkindex.html>、2015年3月28日最終アクセス。
- 周秋光・曾桂林 (2006) 『中国慈善簡史』 人民出版社。

#### 〈英語文献〉

- The Economist. (2014) "Chinese civil society: Beneath the glacier," The Economist, Vol. 411, No. 8882, pp. 21-24.
- Rankin, M. B. (1986) Elite Activism and Political Transformation in China: Zhejiang Province, 1865-1911, Stanford, Stanford University Press.
- Rowe, W. T. (1989) Hankow: Commerce and Society in a Chinese City, 1796-1895, Stanford, Stanford University Press.
- Tsu Yu-Yue (1912) The Spirit of Chinese Philanthropy: a Study in Mutual Aid, New York, Columbia University Press.

#### 【謝辞】

本稿は、2014年3月15日（土）に行われた日本NPO学会第16回年次大会（関西大学）での報告「伝統中国における『公』観念の構造と民間結社への影響」をもとに執筆したものである。この場をお借りして、モデレーターの長妻三佐雄先生および討論者の岡本仁宏先生からいただいたご指摘・ご意見に対し、衷心より感謝の意を申し上げたい。

## CSOs Across the World

### Some peculiarities of the activities of NGOs in Tajikistan

*Shamsiddin Karimov, Ph.D.  
Chief Researcher of the Institute of Asian and European  
Studies of the Academy of Science of the Republic of  
Tajikistan, Director of Tajikistan National NGO Association*

The process of formation and strengthening the civil society and the unprecedented development of non-governmental organizations (NGOs) is one of the most positive and realistic facts of modern times. Civil society and its democratic institutions have been transformed into a new era of newcomers. Today, the movement for the promotion of democracy and civil society, their development, strengthening, and expansion is one of the main priorities in the national political systems throughout the world. In Tajikistan, the process of democratization of the society and the new national statehood is underway, too.

Political, social and economic challenges of the new era, the general changes that emerged in the world of globalization, have considerably affected the political system of the states in general and their governance in particular. The concept of good governance has become a new reality. It has emerged that the new statehood is the basis of social cooperation so that it can bring more people's demands through enhancing engagement and participation of the citizens in addressing socially important problems; bridging the trust and confidence between the states, their various institutions, and the people. Such a social partnership and such a healthy way of governing is not possible and can not be achieved without the direct involvement of various civil society organizations, including NGOs. It is in their hands that they can apply the most important principles of civil society and good governance for prosperity and sustainable development.

In Tajikistan, the term and the concept of "non-governmental organizations", as a product of state independence (1991), still is new and undeveloped to some extent. In fact, this new phenomenon has not been properly reflected in the modern legislation system of the country. The current law on Public Association (2007) has defined this term as the "*ittihodiya-e jam'iyati* //public organization". Considering the fact that

1) during the last 25 years of independence of the country, this important political and social phenomenon has become one of the key institutions of civil society and differs from other forms of public associations (for example, political parties and religious organizations, which are regulated by separate special laws), (2) the social context of the term “public organization” is very broad and dynamic. (For example, various forms of non-governmental structures, including the private sector). There is a need for a special term in Tajik language that could correspond to the current realities and include all the features of this new socio-political phenomenon. We suggest using the term "sozmonho-e ghairidavlati //non-governmental organizations - NGOs". It should be noted that in our neighboring Persian-speaking countries, (Afghanistan and Iran), the similar terms “muassisaho-e ghairidavlati” and/or “sozmonho-e ghairidavlati” are relevantly used. In Uzbekistan which belongs to Turkish speaking languages the term “nodavlat notizhorat tashkilotlari //non-governmental organizations” is used. As for Russian, the term “negosudatstvennye organizatsii//non-governmental organizations” is becoming more popular in the Russian Federation<sup>1</sup>.

In fact, a large number of NGOs have emerged during the last 25 years that play an important role in the political system of the country. These organizations are given the basis of the country's civil society. As an important institution of the civil society, NGOs play a significant role in the process of realignment and development efforts of modern Tajikistan. The Tajik NGOs are developing in both aspects - quantity and quality. The first NGOs in Tajikistan emerged during “Perestroika” (end of eighties, Century XX). Last decade of Century XX is the period of their formation. But the development of NGOs in Tajikistan began in early 2000. At the beginning, NGOs were dealing with humanitarian aid and in their later stage of development they focused more on the communities and human rights development. Designing and running civic education programs have become the main area of NGOs activities. However, NGOs are becoming the main factor in economic development and playing a worthy role in creating employment, retraining of entrepreneurs in the process of economic changes of the country, implementing National Strategic Programs and eliminating poverty.

At the beginning of 2019, around 3,000 NGOs were officially registered within the Ministry of Justice of the country. The results of the recent study conducted by the Tajikistan National NGO Association (TNNGOA) in conjunction with the National Legislative Center under the President of the Republic of Tajikistan show that there are

---

<sup>1</sup> Ш.Каримов. Созмонҳои ғайридавлатӣ ҳамчун ниҳоди ҷомеаи шаҳрвандӣ дар Тоҷикистон. – Душанбе, 2010. – С. 43-47.

17,372 non-profit organizations in Tajikistan, of which 5,440 are mostly public, and the remaining 11,932 organizations are non-governmental called civil society organizations (CSOs)<sup>2</sup>. Today they function in all spheres of public and state life of the country. In fact, NGOs are the envoys of the country in bringing essential changes. Raising civic awareness of citizens, including their legal awareness and civic responsibility via training programs and hence, making each citizen active in addressing problems is the key mission of NGOs. Today, NGOs are actively participating in all areas filling the gaps and addressing problems. The contribution of NGOs is especially significant in the training of legal, political, social and cultural awareness of the citizens. The first training centers, outreaching women and children, people with disabilities and elderly, establishment of first commercial and non-commercial enterprises, cooperation in health-care and education sectors of the country, legal awareness education, offering the first financial support and opening business start-up training centers for new generation of entrepreneurs, running short-term courses with the use of interactive and advanced methods for civil servants, providing opportunities and new job places for youth and women (housewives), assisting in introduction of the use of alternative-renewable sources of energy, protection of environment is the non-exceptional list of activities that NGOs are working for the almost 30 years. The main problem in improving this multifaceted activity of NGOs is that this complex of measures is not yet a coordinated system that could allow them to guarantee the realization of citizens' rights more effectively. However, they are extremely important for citizens to realize their freedoms and rights, enhance their self-esteem, increase their civic initiative, and protect their rights. And such forms of work in the future must be maintained and expanded.

Civil society is often viewed as a guarantee of not only political well-being but also economic success. In certain circles the opinion is viewed as an active, strong civil society that can make a useful contribution to solving the problems of economic policy, facilitate the development of private initiative, and help prevent excessive state intervention in the economy. In other words, civil society is considered a necessary condition for economic success. In this context, Tajikistan's NGOs have become an indisputable economic factor, creating jobs and helping to reduce the level of poverty in the country. They play a crucial role in their social purpose. In particular, a wide range of social problems, such as support for socially vulnerable groups (children, youth, veterans, refugees, disabled people,

---

<sup>2</sup> Enabling Environment for CSOs in Tajikistan. A research of TNNGOA funded by CIVICUS.- Dushanbe, 2016.

etc.), upholding the right of citizens to a healthy environment, organizing leisure activities, social rehabilitation, etc., have long been and it is successfully solved by NGOs, but not by commercial organizations and not by the state, with their focus on maximizing profit due to its inertia, conservatism and limited resources and ideas to deal with a specific person and his problems respectively.

In Tajikistan, there is a certain political will in understanding the essence of this problem. More and more institutions and government structures are beginning to cooperate with NGOs and other civil society institutions. There are good examples of such mutually beneficial cooperation at both the national and local levels<sup>3</sup>. Moreover, the President of the country in his last Address to the Parliament<sup>4</sup> emphasized the importance and efficiency of civil society and its institutions in successfully solving social and economic problems and sustainable development of Tajikistan in the long term. At the highest level, an idea is repeatedly affirmed that in Tajikistan there is no alternative to the democratic path of the country's development and the construction of civil society. The parliamentary hearings on the state of civil society in Tajikistan held in December 2017 is a good example of possible state cooperation with NGOs to improve the legal environment and effective social cooperation in general and within the framework of the National Development Strategy of the Republic of Tajikistan for the period up to 2030, in particular. All this ultimately contributes to further development and strengthening of the democratic foundations of Tajik society and is of fundamental importance, especially in today's situation of restriction of these freedoms in the post-Soviet era.

But at the same time, there are many gaps in the theory and practice of the process of formation and development of civil society in the country. There is still no legal definition of the very concept of “*civil society*” in the main state documents, including the Constitution of the Republic of Tajikistan. Fundamental strategic significance documents for the full and progressive development of civil society and its institutions in the country, such as the “National Concept for the Development of Civil Society in Tajikistan”, “The Strategy of State Support for the Development of NGOs in Tajikistan”, “The National Concept on Social Partnership” and etc. are not adopted yet. The legal environment for the normal functioning of NGOs in Tajikistan is generally positive. The existing laws and legal environment regarding civil society and

---

<sup>3</sup> NGOs as an institution of civil society in Tajikistan. *By Shamsiddin Karimov.* - Dushanbe, 2010.

<sup>4</sup> Address of the President of Tajikistan Emomali Rahmon to the Majlisi Oli (National Parliament) of the Republic of Tajikistan: December 2017.

Its institutions comply with the requirements of international standards. The problem is the absence of proper mechanisms for the implementation and underdeveloped law enforcement practices. On the one hand, and low legal literacy of the entire population of the country as a whole, and NGOs in particular, on the other. A new law on the non-profit organizations (*Law of the RT on Non-Commercial Organizations*) is going to be adopted soon, which is designed to more effectively regulate the activities of the entire non-profit sector of the country and promote its freer and more independent activities. At the same time, following the restrictions adopted in the Russian Federation with regard to CSOs, in order to tighten control and inspections of the statutory activities of NGOs, there were attempts to amend the current Law of the RT “On Public Associations”, the new Law of the RT “On rallies and demonstrations” and the Law “On State Fees” which increased obvious bureaucratic barriers during registration, re-registration and liquidation of CSOs. As a result, during the last years, the number of audits of public associations became more frequent. These and other negative phenomena and legal restrictions as a whole led to the situation with respect to the legal environment for the normal functioning of NGOs in Tajikistan, for example, in 2014, worsened significantly. As a result, Tajikistan ranked 25th among 29 countries in the region according to the results of the CSO Sustainability Index, held annually by the United States Development Agency (*the CSOs of Azerbaijan, Belarus, Uzbekistan, and Turkmenistan lag behind*)<sup>5</sup>.

Today in Tajikistan, more or less successfully begun to practice the creation of Public Councils under ministries and other government bodies. To date, there are 15 tips on various issues. In some of such Councils at the republican level, the participation of civil society is reflected in part through pro-state and/or non-core civil society organizations. At the same time, there is the possibility of enhancing the participation of civil society in councils through public receptions of the Ombudsman for Human Rights in different parts of the country<sup>6</sup>. Public hearings and the involvement of civic activists are also used when adopting fundamentally important documents. Or, in the process of adopting a new version of the Tax Code of Tajikistan, the Tajik NGOs, the media and private sector of the country have actively participated, preparing more than 1,000 comments and suggestions to this draft law. And the recent incident with additions and changes to the current Law on Public Associations of the Republic of

<sup>5</sup> 2014 NGO Sustainability Index: TAJIKISTAN:

<https://www.usaid.gov/sites/default/files/documents/1863/CSOSI-Report-FINAL-7-2-15.pdf>

<sup>6</sup> [http://ombudsman.tj/ru/kabulgohhoi\\_chamiyati/activities\\_of\\_public\\_reception.php](http://ombudsman.tj/ru/kabulgohhoi_chamiyati/activities_of_public_reception.php)

Tajikistan, when the Government initiated tightening rules on grants and other types of financial support for NGOs from outside, can be considered as a great success for the country's civil society and a good example of a fruitful dialogue between the state and CSOs. As a result of joint efforts, these changes and additions were adopted in a form that suited both parties. Now Tajik NGOs are not required to obtain permission and be registered when receiving grants, as it was laid out in the project, but should only inform the Ministry of Justice after receiving it via e-mail (the notification character of the message). And most importantly, in these changes and additions there is no concept of “foreign agents”<sup>7</sup>.

The organizational capacity of NGOs in Tajikistan has deteriorated markedly in recent years. This is primarily due to the limited financial capacity of organizations. Many NGOs do not have a permanent, well-professionally trained staff. Most of them work from grant to grant. The scope and programs of CSOs are directly dependent on the volume and availability of funds from foreign donors. Lack of funds keeps CSOs from long-term strategic planning. CSOs mainly work with beneficiaries, but do not create a social base for their activities. Although almost all NGOs have learned how to manage finances, planning-based research questions aimed at achieving an organization's development strategy remain unresolved and open. There is no practice of collective and transparent management, not all NGOs have an efficient Board of Directors. Attracting volunteers is not on a systematic basis. The volunteering movement itself is not sufficiently developed. However, in recent years, insufficient attention has been paid to the issues of training NGO leaders, especially from among the new generation. Publication of reports on the work done is a rarity. New coalitions and networks of NGOs are being created at various levels, but they are either ineffective or quickly decay for many reasons, due to lack of funds and or lack of motivation in the first place. Thus, the issues of financing NGO activities remain their main problem. The Tajik NGOs are almost one hundred percent dependent on foreign donors. The remaining sources of funding - state, private sector, incomes from NGO business activities, philanthropy, membership fees, remain, unused and not used sufficiently. In 2014, the Tajikistan National NGO Association initiated series of round tables with all officially registered political parties in Tajikistan in order to improve the social partnership between NGOs and political parties, considering them as an additional

---

<sup>7</sup> Amendments to the Law "On Public Associations" (signed by the President on August 8, 2015) [http://www.adlia.tj/base/show\\_doc.fwx?Rgn=124936](http://www.adlia.tj/base/show_doc.fwx?Rgn=124936).

internal source for the implementation of joint programs and projects. Today, Memorandums of Social Partnership have been signed with each of these parties. TNNGOA plans to conduct the same program with representatives of small and medium-sized businesses in the country. It is expected that this approach will contribute to the active involvement of local resources in solving this problem and more sustainable development of NGOs in Tajikistan.

In sum, the reality of the twentieth and early twenty-first century of the Tajik civil society is the same. In the first phase of their development, the Tajik NGOs began to form in a very specific historical, first of all, political and ideological conditions as a civilian political movement. Emerging "from below" civic movement they developed in the form of local initiatives in selected cities and towns of the country. The period of 1990 - 1991 years, it was the heyday of the civil movement and the democratic development of Tajikistan. The emergence of officially registered NGOs was a new phenomenon for Tajikistan period of political and social change. Their future growth has been consistent and progressive. Special development they received in 1997 - 2001 years. Today NGOs in Tajikistan have become the most active and effective institution of civil society with a total of 3000 legal entities, operating in virtually all parts of the country.

*Sh. Karimov: "Some peculiarities of the activities of NGOs in Tajikistan." The article analyzes some of specifics and importance of NGOs as one of the most important institutions of civil society in the process of national state building in Tajikistan.*

*KEY WORDS: non-governmental organizations (NGOs), civil society, civil society organizations(CSOs), social partnership, legal environment, good governance, sources of funding, state registration, taxes.*

**The Author:** Shamsiddin Karimov, Doctor of Political Sciences, Phone.: + (992) 93 570 17 80; E-Mail: [shamskarimov14@gmail.com](mailto:shamskarimov14@gmail.com)





JIVRIでは、私たちの活動を支え、後押しして下さる会員を募集しています。ぜひ皆様の力をお貸してください。会費は、下記の通りです。

会 費            3, 0 0 0 円 (年会費)

入会をご希望の方は、下記のメールアドレスにお名前、住所、電話番号および希望する会員区分(個人会員または賛助会員)のどちらかを記入したメールを送付してください。後日、入会申し込みの確認と会費振り込みの依頼をメールにて差し上げます。

入会申込先    email: [member@jivri.org](mailto:member@jivri.org)